

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年10月29日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所

東

コード番号 6436 URL <https://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山崎 学

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長

(氏名) 室井 清孝

TEL 045-439-1591

半期報告書提出予定日 2025年11月7日

配当支払開始予定日

2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	83,928	0.4	9,686	2.1	10,481	0.5	6,677	6.8
2025年3月期中間期	84,228	20.0	9,897	23.5	10,534	22.4	7,161	28.9

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 5,982百万円 (49.3%) 2025年3月期中間期 11,793百万円 (13.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	94.46	—
2025年3月期中間期	100.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	182,985	129,492	70.5	1,832.40
2025年3月期	194,338	136,563	69.9	1,906.85

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 128,989百万円 2025年3月期 135,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	125.00	175.00
2026年3月期	—	55.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	125.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	2.6	24,500	6.3	26,000	5.5	18,000	1.0	255.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 13「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	71,106,129 株	2025年3月期	76,657,829 株
期末自己株式数	2026年3月期中間期	712,186 株	2025年3月期	5,373,192 株
期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	70,692,302 株	2025年3月期中間期	71,394,296 株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式(2026年3月期中間期711,819株、2025年3月期721,481株)を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトで同日開示しています。また、2025年10月31日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び中間連結会計期間末の配当	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の省力化・省人化を目的とした設備投資を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しております。一方、米国の通商政策の変更、海外の景気後退懸念、地政学リスクの高まりなどの影響により、景気の先行き不透明な状況が続いているものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、2023年4月よりスタートした第9次中期経営計画において、「100年企業への4th Stage ーサステナブル経営に繋がるパラダイムシフトへの取り組みー」を経営コンセプトに掲げ、各事業分野におけるDXを推進し、ソフト系資産やIoT、AI等への戦略投資等を実行するとともに、収益面においても競争優位性を更に高め、社会的な課題解決にも積極的に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は83,928百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益9,686百万円(同2.1%減)、経常利益10,481百万円(同0.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益6,677百万円(同6.8%減)となりました。

(経営成績のポイント)

- ・アマノ単体：情報システムは各社の旺盛なシステム投資によりソフトウェアの伸長が継続、環境システムは大型システムが好調に推移し増収、クリーンシステムも清掃ロボットが好調で増収継続。一方、パーキングシステムは前期における新紙幣対応特需の反動減により減収。
- ・国内グループ会社：駐車場管理受託事業が伸長、就業管理のクラウドサービス事業も伸長。デジタルタイムスタンプ事業は伸長継続。
- ・海外グループ会社：北米ではパーキングシステムが新製品効果により増収、黒字。欧州ではフランスの情報システムは為替の影響等もあり減収。アジア地域では、香港のパーキングシステムは伸長したものの、韓国のパーキングシステムは昨年末以降の政治的混乱やマクロ経済の低迷に加え現地通貨安の影響もあり若干の減収。

事業部門別の経営成績は、以下のとおりであります。

事業部門別の状況

(単位：百万円)

区 分	2025年3月期 中間連結会計期間		2026年3月期 中間連結会計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	18,069	21.5	19,969	23.8	1,900	10.5
時間管理機器	1,152	1.4	1,058	1.3	△93	△8.1
パーキングシステム	45,832	54.3	43,626	51.9	△2,206	△4.8
小 計	65,054	77.2	64,655	77.0	△399	△0.6
(環境関連システム事業)						
環境システム	11,493	13.7	12,084	14.4	591	5.1
クリーンシステム	7,680	9.1	7,188	8.6	△491	△6.4
小 計	19,173	22.8	19,273	23.0	99	0.5
合 計	84,228	100.0	83,928	100.0	△299	△0.4

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「勤怠管理システム、人事管理システム、給与管理システム、入退室システム、デジタルタイムスタンプ」
- ・時間管理機器 = 「勤怠管理ソフト付きタイムレコーダー、コネクテッドタイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理システム、駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、64,655百万円で、前年同期比399百万円の減収（0.6%減）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・情報システム 19,969百万円（前年同期比10.5%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、ソフトウェアは更新提案の推進により1,549百万円増収（29.8%増）、ハードウェアは262百万円増収（25.5%増）、メンテ・サプライは18百万円増収（0.8%増）。アマノビジネスソリューションズ社が展開するクラウドサービスは増収。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社は増収、欧州のホロクオルツ社は為替の影響で減収となり、海外全体では99百万円増収（前年同期比1.1%増）。

・時間管理機器 1,058百万円（前年同期比8.1%減）

当期の国内実績は、前期に比べ、標準機、勤怠管理ソフト付きタイムレコーダーともに減収となり、全体では49百万円減収（5.4%減）。

海外の実績は、北米、アジアが減収となり、海外全体では52百万円減収（前年同期比19.1%減）。

・パーキングシステム 43,626百万円（前年同期比4.8%減）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、新紙幣対応需要の反動減により駐車場機器は1,437百万円減収（16.9%減）、メンテ・サプライは2,022百万円減収（28.5%減）。アマノマネジメントサービス社による運営受託事業は、堅調に推移し増収、受託車室数は投資の継続により前期末比30,000台増加（3.8%増）。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社が増収、アジアは香港の運営受託事業が増収となったものの韓国は減収、海外全体では810百万円増収（前年同期比3.3%増）。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、ミストコレクター、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、脱臭システム」
- ・クリーンシステム = 「業務用掃除機、自動床洗浄機、清掃ロボット、木材床研磨機器、清掃受託、電解水生成装置」

当事業の売上高は、19,273百万円で、前年同期比99百万円の増収（0.5%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・環境システム 12,084百万円（前年同期比5.1%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、汎用機は123百万円減収（3.8%減）、大型システムは1,032百万円増収（30.1%増）、メンテ・サプライは215百万円増収（9.7%増）。

海外の実績は、北米、アジアともに減収となり、海外全体では678百万円減収（前年同期比29.9%減）。

・クリーンシステム 7,188百万円（前年同期比6.4%減）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、清掃ロボットの販売台数が好調で清掃機器は67百万円増収（5.6%増）、メンテ・サプライは19百万円増収（1.8%増）。

海外の実績は、北米のアマノパイオニアエクリプス社が減収となり、海外全体では598百万円減収（前年同期比11.9%減）。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	中間連結会計期間		増減	増減率 (%)	中間連結会計期間		増減	増減率 (%)
	2025年 3月期	2026年 3月期			2025年 3月期	2026年 3月期		
日本	43,806	43,893	86	0.2	9,697	9,047	△649	△6.7
アジア	19,719	19,293	△425	△2.2	1,276	950	△325	△25.5
北米	13,203	13,425	221	1.7	31	913	881	—
欧州	8,097	7,811	△285	△3.5	914	905	△8	△0.9
計	84,827	84,423	△403	△0.5	11,919	11,817	△101	△0.9
消去 又は全社	△598	△495	—	—	△2,021	△2,131	—	—
連結	84,228	83,928	△299	△0.4	9,897	9,686	△211	△2.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
 (3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		
	中間連結会計期間		増減	増減率 (%)	中間連結会計期間		増減
	2025年 3月期	2026年 3月期			2025年 3月期	2026年 3月期	
アジア	19,699	19,349	△350	△1.8	23.4	23.0	△0.4
北米	12,225	12,806	580	4.7	14.5	15.3	0.8
欧州	7,608	7,707	99	1.3	9.0	9.2	0.2
その他の 地域	1,244	564	△679	△54.6	1.5	0.7	△0.8
計	40,778	40,427	△350	△0.9	48.4	48.2	△0.2
連結売上高	84,228	83,928					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ
 (3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン
 (4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、182,985百万円(前連結会計年度末比11,353百万円減少)となりました。

- ・流動資産：現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により10,050百万円減少
- ・固定資産：リース資産(純額)の減少等により1,302百万円減少

負債は、53,492百万円(前連結会計年度末比4,283百万円減少)となりました。

- ・流動負債：リース債務や未払法人税等の減少等により3,805百万円減少
- ・固定負債：リース債務の減少等により478百万円減少

純資産は、129,492百万円(前連結会計年度末比7,070百万円減少)となりました。

- ・株主資本：配当金の支払や自己株式の取得、自己株式の消却等により6,200百万円減少
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の減少等により738百万円減少

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、46,163百万円と前連結会計年度末に比べ9,695百万円減少いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,021百万円(前年同期比1,751百万円の収入の減少)となりました。

- ・主な収入：
税金等調整前中間純利益10,315百万円の計上、減価償却費5,288百万円の計上、売上債権及び契約資産の減少額4,038百万円の計上
- ・主な支出：
法人税等の支払額4,853百万円の計上、棚卸資産の増加額1,128百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△4,631百万円(前年同期比2,326百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
定期預金の払戻による収入5,667百万円の計上
- ・主な支出：
定期預金の預入による支出6,468百万円の計上、有形固定資産の取得による支出2,418百万円の計上、無形固定資産の取得による支出1,414百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△15,420百万円(前年同期比4,806百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
セール・アンド・リースバックによる収入1,491百万円の計上
- ・主な支出：
配当金の支払額9,000百万円の計上、自己株式の取得による支出3,903百万円の計上、リース債務の返済による支出3,665百万円の計上

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期（中間期）は、前年同期比で減収減益、上期公表計画に対し未達となりましたが、第2四半期会計期間ではパーキングの新紙幣特需の反動減が継続するなか連結全体で前期以上の営業利益水準となっており、下期での挽回は可能であることから、現時点では2025年4月24日に公表いたしました2026年3月期通期業績予想を据え置くことといたします。ただし、米国の通商政策の変更による影響などにより、日本を含め各国経済は不透明な状況が続いていることから、今後事業環境の変化が生じ業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

（4）利益配分に関する基本方針及び中間連結会計期間末の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、普通配当を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向40%以上、総還元性向55%以上、純資産配当率2.5%以上を目標としております。

この方針のもと、当中間連結会計期間末の配当金は、期初予想通り、1株当たり55円とさせていただきます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,466	57,851
受取手形、売掛金及び契約資産	38,811	34,181
リース債権	1,943	1,932
有価証券	1,355	1,352
商品及び製品	5,768	5,768
仕掛品	889	952
原材料及び貯蔵品	8,973	9,425
その他	4,477	7,082
貸倒引当金	△567	△478
流動資産合計	128,119	118,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,250	8,117
機械装置及び運搬具(純額)	1,110	1,168
工具、器具及び備品(純額)	3,383	3,799
土地	5,753	5,743
リース資産(純額)	13,099	10,973
建設仮勘定	771	647
有形固定資産合計	32,368	30,450
無形固定資産		
のれん	1,468	1,234
ソフトウェア	3,458	3,219
ソフトウェア仮勘定	2,451	3,308
その他	2,131	1,832
無形固定資産合計	9,509	9,595
投資その他の資産		
投資有価証券	17,097	18,096
破産更生債権等	498	484
差入保証金	1,938	1,890
退職給付に係る資産	131	129
繰延税金資産	2,246	1,804
その他	2,929	2,953
貸倒引当金	△501	△487
投資その他の資産合計	24,340	24,870
固定資産合計	66,219	64,916
資産合計	194,338	182,985

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,770	6,962
電子記録債務	1,620	1,384
短期借入金	871	690
リース債務	6,399	5,113
未払法人税等	5,616	4,394
賞与引当金	3,500	2,380
役員賞与引当金	230	-
その他	20,884	22,161
流動負債合計	46,893	43,088
固定負債		
リース債務	8,057	7,389
繰延税金負債	31	14
退職給付に係る負債	1,483	1,438
株式給付引当金	534	682
役員株式給付引当金	281	387
資産除去債務	35	36
その他	457	456
固定負債合計	10,882	10,403
負債合計	57,775	53,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	101,851	83,270
自己株式	△14,424	△2,043
株主資本合計	124,959	118,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,689	5,464
為替換算調整勘定	6,165	4,618
退職給付に係る調整累計額	115	147
その他の包括利益累計額合計	10,969	10,230
非支配株主持分	633	503
純資産合計	136,563	129,492
負債純資産合計	194,338	182,985

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	84,228	83,928
売上原価	46,904	46,132
売上総利益	37,323	37,796
販売費及び一般管理費		
販売費	25,385	25,867
一般管理費	2,039	2,242
販売費及び一般管理費合計	27,425	28,109
営業利益	9,897	9,686
営業外収益		
受取利息	452	424
受取配当金	146	158
受取保険金	25	97
持分法による投資利益	56	102
その他	300	273
営業外収益合計	981	1,057
営業外費用		
支払利息	159	134
為替差損	95	66
その他	89	61
営業外費用合計	344	262
経常利益	10,534	10,481
特別利益		
固定資産売却益	7	3
投資有価証券売却益	360	121
特別利益合計	368	124
特別損失		
固定資産除却損	21	291
固定資産売却損	0	-
訴訟和解金	9	-
特別損失合計	30	291
税金等調整前中間純利益	10,872	10,315
法人税等	3,637	3,564
中間純利益	7,235	6,750
非支配株主に帰属する中間純利益	73	72
親会社株主に帰属する中間純利益	7,161	6,677

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	7,235	6,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	775
為替換算調整勘定	4,650	△1,575
退職給付に係る調整額	21	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	4,558	△767
中間包括利益	11,793	5,982
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,694	5,938
非支配株主に係る中間包括利益	99	43

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,872	10,315
減価償却費	5,445	5,288
のれん償却額	241	230
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△151	△0
株式給付引当金の増減額(△は減少)	183	173
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	113	105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△81
受取利息及び受取配当金	△599	△583
持分法による投資損益(△は益)	△56	△102
支払利息	159	134
為替差損益(△は益)	107	△20
固定資産売却損益(△は益)	△7	△3
固定資産除却損	21	291
投資有価証券売却損益(△は益)	△360	△121
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,249	4,038
リース債権の増減額(△は増加)	△245	△6
棚卸資産の増減額(△は増加)	△682	△1,128
仕入債務の増減額(△は減少)	△310	△887
その他の流動負債の増減額(△は減少)	546	1,027
その他	△1,857	△3,507
小計	15,653	15,162
利息及び配当金の受取額	781	764
利息の支払額	△159	△134
法人税等の支払額	△3,514	△4,853
法人税等の還付額	12	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,773	11,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△450	△450
有価証券の償還による収入	1,850	550
有形固定資産の取得による支出	△2,392	△2,418
有形固定資産の売却による収入	31	6
有形固定資産の除却による支出	-	△269
無形固定資産の取得による支出	△1,310	△1,414
投資有価証券の取得による支出	△503	△92
投資有価証券の売却による収入	549	224
定期預金の預入による支出	△7,131	△6,468
定期預金の払戻による収入	6,837	5,667
その他	212	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,305	△4,631

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	908	671
短期借入金の返済による支出	△17	△839
自己株式の取得による支出	△1,953	△3,903
リース債務の返済による支出	△3,970	△3,665
セール・アンド・リースバックによる収入	1,417	1,491
配当金の支払額	△6,887	△9,000
非支配株主への配当金の支払額	△110	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,614	△15,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,495	△664
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,348	△9,695
現金及び現金同等物の期首残高	51,648	55,859
現金及び現金同等物の中間期末残高	52,997	46,163

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年4月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式900,000株の取得を行っております。また、2025年8月8日付で自己株式5,551,700株の消却を実施しております。当中間連結会計期間において、利益剰余金は18,581百万円、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式は12,380百万円それぞれ減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が83,270百万円、自己株式が2,043百万円となっております。

なお、当中間連結会計期間末における自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式711,819株を含めております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前中間純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託について）

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役（社外取締役、国外居住者を除く。）及び執行役員（国外居住者を除く。）を対象に役員報酬BIP信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。なお、役員報酬BIP信託については、2023年4月から開始した第9次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間信託期間を延長し、本信託の内容を一部改定のうえ継続しております。

役員報酬BIP信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当中間連結会計期間末 2,042百万円、711,819株

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,054	19,173	84,228	—	84,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	65,054	19,173	84,228	—	84,228
セグメント利益	9,782	2,124	11,907	△2,009	9,897

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,009百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,655	19,273	83,928	—	83,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	64,655	19,273	83,928	—	83,928
セグメント利益	9,631	2,239	11,870	△2,183	9,686

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,183百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。